

令和 6 年 6 月 24 日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 公明党

代表者氏名 増崎 俊宏

会派の（ 調査研究 ・ 研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	令和 6 年 5 月 20 日（月）～ 令和 6 年 5 月 21 日（火） 1 泊 2 日
2 調査研究または 研修の場所	全国市町村国際文化研修所 （滋賀県大津市唐崎 2 丁目 13 番 1 号）
3 調査研究事項 または研修名	令和 6 年度市町村議会議員研修 [2 日間コース] 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」
4 参加者氏名 （ 1 名）	原田 ひろこ
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

※ 自家用車又はレンタカーを使用した場合は、必ず自家用車・レンタカー使用報告書を添付してください。

【概 要】

●研修スケジュール

5月20日(月)

11:00～12:00 受付

12:30 開校式・オリエンテーション

13:00～17:00 自治体決算の意義と審査のポイント(講義・グループ別演習)

講師:武庫川女子大学 経営学部 教授 金崎 健太郎氏

17:15～17:45 意見交換会

17:45～19:00 交流会

5月21日(火)

9:25～12:00 行政評価等を活用した決算審査(講義・グループ別演習)

13:00～15:00 発表・講評・質疑

講師:静岡県立大学 経営情報学部 教授 小西 敦氏

●研修内容

近年、自治体の財政運営において、決算審査の重要性が高まっています。予算編成とともに、決算の適正な審査が求められる背景には、限られた財源の中で持続可能な行政運営を実現する必要があること、また、住民への説明責任の強化が求められていることがある。限られた財源の中で効率的な行政運営を行うため、予算の執行状況を正しく把握し、次年度の予算編成に活かすことが求められている。研修内容は、決算審査の意義や基本的なポイント、財政指標や行政評価等を活用した審査手法について、グループ別演習を交え学んだ。

◆1日目◆

自治体の決算審査の意義と役割

決算審査は、自治体の予算がどのように執行され、財政状況がどのように変化したかを評価する重要なプロセスである。その目的は、単に支出の妥当性を確認するだけではなく、行政運営の効率性や効果を検証、歳入予算に対する出納の実績、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査、その適否をみることにより、次年度予算の執行の際の指標になる。また、自治体の財務状況が適切に管理されているかを判断し、住民に対する説明責任を果たすための重要な手段でもある。地方公共団体(官庁会計)と民間企業(企業会計)の違い、予算編成から決算までのながれ、各決算関係書類について具体的に学んだ。

決算を用いた財政診断:決算書類の確認実質収支(歳入と歳出の収支は合っているか)

実質収支比率(目安として3～5%程度が望ましい)単年度収支、実質単年度収支(財政調整金の使われ方をみることが大事)財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数。値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。経常収支比率は自治体の財政構造の健全性を確認。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占め

る割合。政策的な経費にまわせるほど、余裕はあるか？ 本市は 97.1% (類似団体は 92.1%) 非常に厳しい状況にある。健全化判断比率は、地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのもの。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率(自治体の債務負担能力を評価)、将来負担比率の 4 つの財政指標を定めている。

財政指標を用いた比較分析では、複数の自治体の指標を比較し、財政状況の違いについて意見を述べ合った。

◆2日目◆

行政評価の基本、目的、政策評価の在り方、導入の目的等について学んだ。

行政評価とは、地方自治体が自らの施策や事業の有効性を検証し、行政の質や効率性を向上させるための仕組みである。国法による実施義務はなく、自治体ごとに実施の有無を含め評価制度の設計が自由である。そのため、議員としての関与の仕方も自治体の制度や目的に応じて考える必要がある。行政評価の主な目的は説明責任の徹底、行政の質や効率性の向上、成果重視への転換に集約される。行政評価は事務事業レベル、施策レベル、政策レベルの三層構造でとらえられるが、この区分は相対的なものであり、施策が複数段階に分かれる場合や、事務作業に相当するようなものが存在しない場合など、かならずしも明確に分かれるわけではない。政策評価は、必要性、効率性、有効性の観点から評価される。評価主体には自己評価と外部評価があり、議会は行政と住民の間に位置し、行政評価を用いて政策の適切性をチェックし、住民への説明責任を果たすべき立場にある。行政評価の効果を高めるためには、根拠に基づいた政策形成(EBPM)が重要であり、事業の成果を適切に評価し、政策形成に活かすことが求められる。行政評価においては、成果を測る指標として KPI が活用され、アウトプット(結果)として事業の実施件数や提供サービスの量、アウトカム(便益)として住民の満足度や生活の向上などの成果が重視される。議会は行政評価を活用して政策形成のチェック、説明責任の強化、予算の適正配分を行うことができる。議員として行政評価をどのように活用するかは、それぞれの議会の状況や自身の関心に応じて異なり、例えば財政状況資料集を活用して行政の健全性を評価することも一つの方法である。重要なのは、行政評価を手段として捉え、住民にとってより良い政策形成に活かすことである。行政評価は議会の機能強化と住民への説明責任を果たすための重要な手段であり、議員は行政評価の目的や手法を理解し、それを議会活動の中で積極的に活用することで、政策の質の向上に貢献できる。特に EBPM や KPI を活用し、エビデンスに基づいた議論を進めることが重要である。

グループ別に決算審査の分析結果を発表 発表2分×20 班

講師による講評とフィードバック 講評2分×20 班

【感想等】

本研修を通じて、自治体の決算審査の重要性と具体的な手法について深く学ぶことができた。決算審査は単なる財務チェックにとどまらず、自治体の財政健全化と行政サービスの向上につなげるための重要なプロセスであることを再認識した。特に、財政指標や行政評価の活用により、自治体の財政状況を客観的に分析できることを学んだ。また、決算書の審査だけでなく、財政指標を用いた比較分析や、行政評価との連携を図ることで、より実効性のある決算審査が可能になると感じた。演習を通じて、単なる数字の確認にとどまらず、財政運

営の課題を見つけ出し、改善策を考える重要性を実感した。今後、議会において決算審査の質を向上させるため、専門的な知識の習得やデータ分析のスキル向上に努めていきたいと考える。そして、財政の適正な運営を確保し、住民に信頼される自治体経営の実現に向け、決算審査の充実に取り組んでいくことが重要だと改めて感じた。

今回の研修で得た知識を活かし、自治体の健全な財政運営に貢献できるよう、引き続き学びを深めていきたい。

